政策評価調書(23年度実績)

政策名 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成 政策コード 皿-1 関係部局名 教育庁、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工労働部、警察本部

【I.政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	今後の方向性
1	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	概ね達成	拡充
2	いじめ・不登校対策の強化	達成	拡充
3	県民総ぐるみによる教育の推進	達成	現状維持
4	地域に根ざした大学等高等教育の推進	達成	拡充
5	生涯学習社会の形成と社会教育の推進	達成	現状維持
6	青少年の健全育成	概ね達成	現状維持

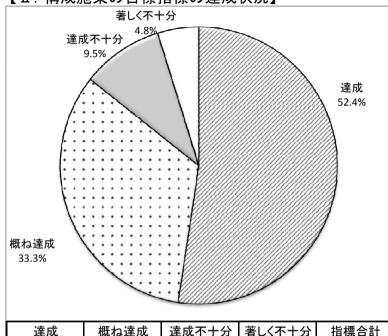
【Ⅳ、政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

子どもたちの学力・体力の低下、いじめや不登校問題、少年非行等、教育を巡る課題が複雑・多様化する中、学校・家庭・地域がそれぞれ個別に対応するだけでは課題を解決することが困難になっており、学校・家庭及び地域住民等が相互に連携・協力していくことが、これまで以上に求められている。

また、これからの大分県を発展させていくためには、県や地域の将来を担う人材を育成していくことが喫緊の課題と言え、市町村、児童生徒の保護者、地域人材との連携による知・徳・体の調和のとれた教育を行い、大分県の教育レベルを向上させていく必要がある。

併せて、学校現場においても、平成20年の教職員汚職事件を風化させることなく、夢に挑戦し自己実現できるような子どもを育成できる学校現場体制を構築し、県民の期待に応える教育行政を推進するための不断の改革を行う必要がある。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



11 7 2 1 21

【Ⅲ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
青少年自立支援センターの活用(相談件数)	76.2%
ノボレノテ しいしょく み 四十く	

<著しく不十分となった理由>

H23から県内4保健所に「ひきこもり地域相談窓口」を設置し、また、児童相談所の「いつでも子育てほっとライン」がフリーダイヤル化されるなど、相談機会が多様化した結果、相談件数が分散した。

自立支援センターの総合相談窓口としての位置づけを明確にすることで、広く新規相談を開拓したい。また、一人あたりの相談回数が減少しており、より丁寧な相談を指導したい。

なお、自立支援センターの相談件数は目標値を達成しなかったが、「ひきこもり地域相談窓口」とあわせた「ひきこもり」、「不登校」の相談件数は 昨年度を上回った。